★経済産業省：省エネルギー相談地域プラットフォーム事業

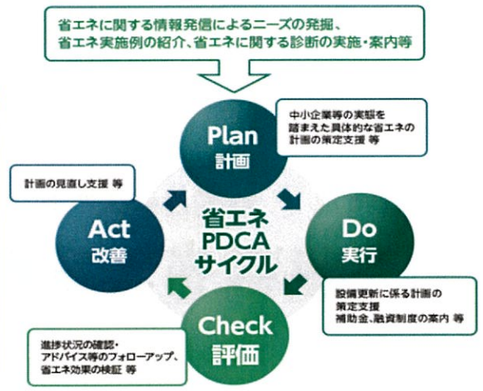
●事業の目的：地域の中小企業や個人事業主のおける省エネや節電などのニーズに応えるべく、地域毎にきめ細かな省エネ支援を無料にて実施する。

●実施期間：協議会が交付決定後（6月始め予定）～1月中旬まで（随時申込）

●補助対象：中小企業、医療法人や社会福祉法人の場合は従業員数が300人以下、組合等（条件あり）

●補助範囲：年間の派遣が15人回以内です

PFの役割



∞こんな悩みを無料にて解決いたします∞

- 省エネは、したいがどうすれば良いか分からない。
- どこに無駄があるか調べてもらいたい。
- 実行しやすく分かり易い提案がほしい。
- 省エネ設備にしたいが資金が足りない。
- 自社に合った補助金が有れば教えてもらいたい。
- 実行後の確認や検証をしてほしい。
- お金を掛る高度な設備投資の提案がほしい。
- 自社の設備が省エネできるか調査してもらいたい。
- お金をかけずに省エネがしたい。
- 安心できて安い省エネ商品を紹介してもらいたい。
- 提案時の削減金額を明確に提示してほしい。
- 得しそうな方法が、あれば教えてほしい。
- 実行後の不具合がある場合見直し提案をしてもらいたい。
- その他省エネや経営上に関すること。

★環境省：CO2削減ポテンシャル診断事業（診断機関）

●事業の目的：事業所の二酸化炭素排出量を削減するために環境省に登録済みの診断機関を派遣しエネルギーの使用状況を把握や対策などを報告し設備更新や効率的な運用改善につなげる事業です。

●公募期間：5月始め～5月末日の17時必着※先着順で順次採択です（採択は6月上旬から）

●実施期間：交付決定後～12月末日まで（診断機関への支払いまで）

●補助対象：事業者（3事業所まで）及び規模と補助上限額

受診事業所及び規模（年間CO2排出量）	募集コース	上限額（税別）
全業種（地方公共団体含む） 50トン以上300トン未満（電気料金で年200万円以上）	計測有り	100万円
	計測なし	50万円

※消費税は補助対象外

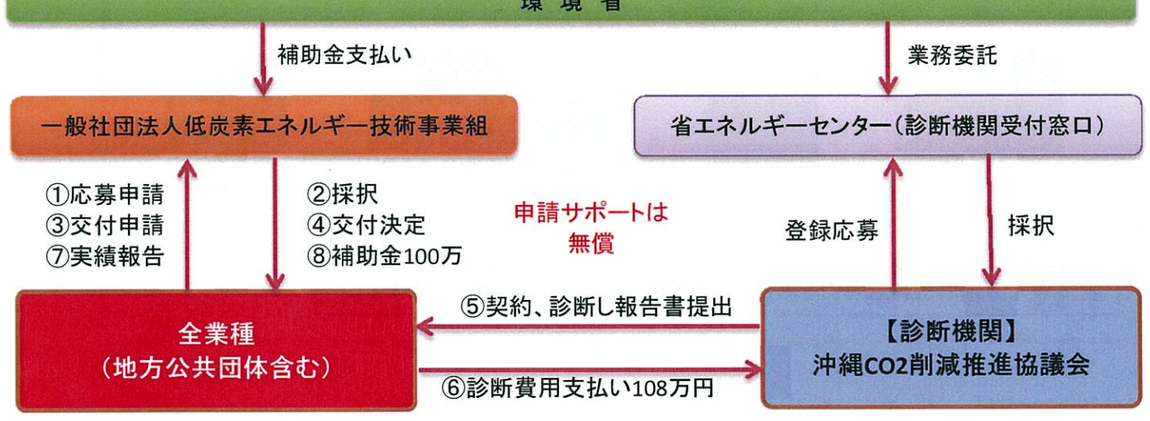
●条件：2期連続で赤字でないこと。診断事業を受けたことがない事。

●補助金申請：沖縄CO2削減推進協議会で無償にてサポートいたします。

●実績報告：事業完了日から起算して30日を経過した日又は1月27日のいずれか早い日。

●補助金の支払時期：実績報告後1ヶ月程度です。

●事業スキーム（補助金が100万円の場合）



★補助金申請支援事業（設備更新用）

※新年度により多少変更する場合がございます。

補助金名	所管	委託先	補助率	補助金上下限	対象事業者	対象設備	要件	公募開始
観光施設等の総合的エコ化促進事業	沖縄県	沖縄県環境科学センター	3分の1	100万円以上1500万円以下	ホテル等、ゴルフ場、	空調、LED、冷凍冷蔵、EMS、太陽光、節水シャワー等	省エネ率建物1棟で5%、区分で10%以上	一次4月中旬、二次7月下旬
エネルギー使用合理化事業者支援事業	経産省	環境共創イニシアチブSII	3分の1	100万円以上20億円以下	全業種	全設備	省エネ率建物1棟で1%以上または省エネ分原油換算500kℓ以上	6月上旬
エネルギー使用合理化事業者支援事業（エネマネ活用）	経産省		2分の1		全業種	全設備（EMS必須）		
CO2ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業	環境省	低炭素エネルギー技術事業組合	中小企業2分の1その他1/3	3千万円以下	中小企業優先	空調、冷凍冷蔵など（LED、EMS対象外）	ポテンシャル診断受診、省エネ率10%以上	一次5月上旬、二次8月上旬
テナントビルの省CO2促進事業	環境省	静岡県環境資源協会	2分の1	5千万円以下	テナントビルオーナー	空調、照明、換気扇、ポンプ、変圧器など	CO2削減率15%以上	一次4月中旬、二次7月上旬、三次8月下旬
先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業（ASSET）	環境省	温室効果ガス審査協会	認定機器2分の1、その他3分の1	1.5億円以下	民間団体	認定機器か空調、照明、換気扇、ポンプ、変圧器など	排出量50t-CO2以上、ASSETへ参加、検証費用負担	一次4月下旬、二次6月下旬、三次8月下旬
物流の低炭素化促進事業	環境省	環境優先車普及機構	2分の1（LEDは3分の1）	5千万円以下	営業倉庫業	太陽光（自家消費）、LED、防熱設備、運搬機器など	物流施設の低炭素を図る	4月上旬～5月中旬
再生可能エネルギー事業者支援事業	経産省	環境共創イニシアチブSII	3分の1	1億円以下	地方公共団体、民間	太陽光、風力、バイオマス、水力、地熱、蓄電池（単独不可）	10kW以上	4月下旬～9月上旬